

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	145,550,144	固定負債	52,098,465
有形固定資産	138,319,675	地方債等	36,149,266
事業用資産	33,581,989	長期未払金	-
土地	15,461,590	退職手当引当金	3,840,946
立木竹	685,928	損失補償等引当金	-
建物	43,377,541	その他	12,108,253
建物減価償却累計額	-26,250,003	流動負債	4,230,619
工作物	963,746	1年内償還予定地方債等	3,740,328
工作物減価償却累計額	-697,035	未払金	80,116
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	168
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	278,679
航空機	-	預り金	40,083
航空機減価償却累計額	-	その他	91,244
その他	9,256	負債合計	56,329,084
その他減価償却累計額	-1,666	【純資産の部】	
建設仮勘定	32,631	固定資産等形成分	148,304,580
インフラ資産	103,788,401	余剰分(不足分)	-51,701,890
土地	4,717,323	他団体出資等分	-
建物	2,844,158		
建物減価償却累計額	-2,124,043		
工作物	218,884,223		
工作物減価償却累計額	-121,637,380		
その他	2,747,746		
その他減価償却累計額	-1,916,511		
建設仮勘定	272,886		
物品	3,559,771		
物品減価償却累計額	-2,610,486		
無形固定資産	2,504,990		
ソフトウェア	-		
その他	2,504,990		
投資その他の資産	4,725,479		
投資及び出資金	246,588		
有価証券	81,282		
出資金	165,305		
その他	-		
長期延滞債権	671,432		
長期貸付金	227,962		
基金	3,754,952		
減債基金	-		
その他	3,754,952		
その他	-		
徴収不能引当金	-175,455		
流動資産	7,381,629		
現金預金	4,142,646		
未収金	481,239		
短期貸付金	6,594		
基金	2,747,842		
財政調整基金	2,581,280		
減債基金	166,562		
棚卸資産	36,036		
その他	-		
徴収不能引当金	-32,728		
繰延資産	-	純資産合計	96,602,690
資産合計	152,931,773	負債及び純資産合計	152,931,773

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	31,850,581
業務費用	15,632,584
人件費	4,128,955
職員給与費	3,082,118
賞与等引当金繰入額	275,692
退職手当引当金繰入額	443,798
その他	327,346
物件費等	10,513,290
物件費	4,565,890
維持補修費	189,084
減価償却費	5,672,983
その他	85,333
その他の業務費用	990,339
支払利息	633,973
徴収不能引当金繰入額	46,437
その他	309,930
移転費用	16,217,997
補助金等	3,596,917
社会保障給付	12,618,774
その他	2,307
経常収益	3,791,472
使用料及び手数料	2,327,767
その他	1,463,704
純経常行政コスト	28,059,110
臨時損失	7,540
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,540
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,768
資産売却益	6,768
その他	-
純行政コスト	28,059,882

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	97,969,541	151,827,774	-53,858,233	-
純行政コスト(△)	-28,059,882		-28,059,882	-
財源	26,665,942		26,665,942	-
税金等	18,640,621		18,640,621	-
国県等補助金	8,025,321		8,025,321	-
本年度差額	-1,393,940		-1,393,940	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,550,282	3,550,282	
有形固定資産等の増加		2,510,935	-2,510,935	
有形固定資産等の減少		-6,034,048	6,034,048	
貸付金・基金等の増加		2,526,945	-2,526,945	
貸付金・基金等の減少		-2,554,115	2,554,115	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	27,089	27,089		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,366,851	-3,523,194	2,156,343	-
本年度末純資産残高	96,602,690	148,304,580	-51,701,890	-

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,973,177
業務費用支出	9,755,180
人件費支出	3,974,076
物件費等支出	4,810,049
支払利息支出	633,973
その他の支出	337,083
移転費用支出	16,217,997
補助金等支出	3,596,917
社会保障給付支出	12,618,774
その他の支出	2,307
業務収入	29,389,408
税収等収入	18,690,465
国県等補助金収入	7,410,476
使用料及び手数料収入	2,341,054
その他の収入	947,414
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,416,231
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,817,586
公共施設等整備費支出	2,002,730
基金積立金支出	689,216
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,125,640
その他の支出	-
投資活動収入	2,434,755
国県等補助金収入	614,846
基金取崩収入	608,097
貸付金元金回収収入	1,146,275
資産売却収入	45,160
その他の収入	20,378
投資活動収支	-1,382,831
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,656,312
地方債等償還支出	3,557,682
その他の支出	98,630
財務活動収入	2,042,800
地方債等発行収入	2,042,800
その他の収入	-
財務活動収支	-1,613,512
本年度資金収支額	419,888
前年度末資金残高	3,699,296
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,119,184
前年度末歳計外現金残高	21,966
本年度歳計外現金増減額	1,497
本年度末歳計外現金残高	23,462
本年度末現金預金残高	4,142,646

須坂市 全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
取得原価が不明なもの …………… 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
イ 取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし
イ 市場価格のないもの …………… 取得原価
- ② 満期保有目的以外の有価証券 …………… 該当なし
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし
イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法
② 販売用土地 …………… 個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建 物 …………… 8 年～50 年
工作物 …………… 5 年～75 年
物 品 …………… 2 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…………… 該当なし

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金…………… 該当なし

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の会計については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に全職員が自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、重要性の乏しいもの（リース期間が1年以内のものやリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のものなど）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じます。（該当なし）

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税法基本通達第 7 章第 8 節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

初年度のため変更はありません。

(2) 表示方法の変更

初年度のため変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

初年度のため変更はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

宅地造成事業会計

② 連結の方法

すべて全部連結の対象としています。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

④ 表示単位未満の金額は四捨五入していますが、これにより合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 全体財務書類作成においては、連結する各会計の決算書等を公会計の財務書類に読み替えて作成しているため、会計処理の手法等はそれぞれの会計の手法により異なります。

【様式第5号】

全体 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	60,042,043	604,240	115,590	60,530,693	26,948,703	916,443	33,581,989
土地	15,475,795	616	14,821	15,461,590	0	0	15,461,590
立木竹	685,928	0	0	685,928	0	0	685,928
建物	42,986,440	482,248	91,147	43,377,541	26,250,003	900,980	17,127,538
工作物	874,016	89,730	0	963,746	697,035	14,630	266,711
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	9,256	0	0	9,256	1,666	833	7,590
建設仮勘定	10,608	31,646	9,623	32,631	0	0	32,631
インフラ資産	228,236,759	1,454,060	224,482	229,466,335	125,677,934	4,455,201	103,788,401
土地	4,442,328	274,996	0	4,717,323	0	0	4,717,323
建物	2,844,157	0	0	2,844,157	2,124,043	43,529	720,114
工作物	217,979,338	940,965	40,501	218,884,223	121,637,380	4,315,865	97,246,843
その他	2,730,158	60,792	38,781	2,747,746	1,916,511	95,807	831,235
建設仮勘定	240,778	177,307	145,200	272,885	0	0	272,885
物品	3,352,776	290,910	83,914	3,559,771	2,610,486	190,397	949,285
合計	291,631,578	2,349,210	423,986	293,556,799	155,237,123	5,562,041	138,319,675

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。